

東京インターカレッジコープの学生活動の新たな展開

石毛昭範*1・椎葉尚之*2

Email:ishige1963@hotmail.co.jp

*1: 東京インターカレッジコープ常務理事、拓殖大学商学部教授

*2: 東京インターカレッジコープ元理事

◎Key Words インターカレッジコープ、学生活動、組織活動

1. はじめに

本報告は、東京インターカレッジコープ（以下、東京インカレという）における取り組みの展開についての実践報告である。

東京インカレは、インターカレッジコープゆえの特殊性や制約があり、組織活動とりわけ学生活動にも独自性がある。この点については本学会でも継続的に報告を行ってきており、2015年・2016年・2017年にはその当時の学生活動について⁽¹⁾⁽²⁾⁽⁶⁾、2019年には東京インカレ組合員の学生の「Peace Now」参加について⁽³⁾⁽⁴⁾、2022年には学生理事が主体となって行った活動について報告した⁽⁵⁾。今回は2022年以降の活動の実情や問題点、今後の展望について報告する。

2. 東京インカレの特徴と組合員加入のための活動

本節は2022年度の報告⁽⁵⁾と重なる点があるが、東京インカレの大学生協としての特徴を紹介するため、改めて示すこととする。

東京インカレは、各人の所属する学園内に生協がない学生・教職員のために1993年に設立された。直近では組合員数15,000人余（2023年2月末）、年間供給高約3億円（2022年度）である。なお、2022年度から自動車教習所のプランの供給高が事業連合で計上され、東京インカレには事業連合から手数料が支払われる形となったため、供給高が大幅に減少しているが、剰余ベースでは若干の減少（17百万円→12百万円）にとどまっている。

現在、加入のための勧誘活動は、一部の協力校（東京インカレの活動に協力いただいている大学等）におけるものを除いてはあまり行っておらず、東京インカレの商品・サービス購入時の加入が一般的である。例えば、自動車教習所のプランやパソコンなどの購入時や、学生総合共済（以下、共済という）への加入時の生協加入である。加入はWEB経由が大部分で、他は郵便によるものである。

コロナ拡大前には、推薦入試や入学式の日、東京インカレ職員が、東京ブロック等の連帯組織の応援を受けて、いくつかの大学で資料配付を行っていた。現在ではこのような宣伝活動は行っていない。このため加入者数は、コロナ以前の2018年度新学期が3,077人であったのに対し、2023年度新学期は1,023人にまで減少している。

なお、新学期の生協加入が減少するとともに、共済

加入も減少している（共済加入数は2018年度新学期1,667名、2023年度新学期589名）。なお、コープ共済連のコープ共済センターに、生協のない大学の学生から共済加入の問い合わせがあった際、当該学生に東京インカレへの加入資格がある場合、東京インカレへの加入を案内しているということである。また、協力校以外の大学で、大学から共済を勧められて加入する事例がある。おそらくは共済の保障内容のよさが評価されてのことと思われる。

東京インカレには、かつては独立した店舗を有していたが、現在実質的には店舗はなく、大学生協杉並会館内にある本部（本店）のみでの運営である。加入希望者や組合員との接点はメールやWEBが中心である。従って、店舗を拠点とした組織活動は困難で、組合員相互の対面でのコミュニケーションにも限界がある。そもそも、通販での購入（現在はWEB経由が中心）の場合、特定の商品やサービスの購入（例えば自動車教習所やパソコン）だけのための生協加入となることが多く、それ以降の商品・サービスの利用は少なかった。例えば、2021年度にある大学から大量のパソコン注文があり（当該大学で生協パソコンを学生に推奨し、東京インカレに供給の依頼があった）、その結果新学期のパソコン供給が3倍以上に急増し、以後も毎年ある程度まとまった量のパソコンの供給が続いているが、当該大学学生へのパソコン以外の商品・サービスの供給はかなり限定的である。

近年では東京インカレ独自の学生向けイベントは非常に少なくなり、学生委員会等の学生活動への参加もほとんど見られなくなっている。

3. 2021年までの活動と問題点

2022年度の報告⁽⁵⁾の通り、東京インカレである程度まとまった形での学生活動が行われていたのは2013年ごろまでであり、その後活動が停滞、散発的な内容が多くなって、2017年ごろを最後に学生委員がほぼ存在しなくなっていた。現在、学生理事・監事は、ほとんどが教員理事の紹介で参加している当該教員の所属大学の学生である。

これまでの活動の問題点は、2022年度の報告⁽⁶⁾で挙げたとおり、活動する学生の勧誘や学生間のネットワークの構築の難航、参加者の減少による一部の学生の負担の増加、個人的な活動が中心で組織的な活動とならず継承が行われなかったこと、生協執行部や教職員理事、学生の所属校などからの支援があまり得られな

かったことなどがあげられる。

このような中、2021年以降、学生理事が中心となった学生活動が復活し、まず東京インカレの元理事の社会人の方によるセミナーを実施した。参加人数は少なかったが、問題点がある程度明確になった。すなわち、東京インカレの広報（メーリングリストやツイッターアカウントなど）がほとんど機能していないこと、集客には友人経由が有効なこと、生協は学生活動の場として有効なことであった。

4. 2022年以降の取り組み

4.1 就活イベントの実施

2021年のイベントを企画した学生理事（椎葉）が中心となり、前回の反省を踏まえて2023年1月にイベントを実施した。内容は、直近まで就活をしていた先輩の体験談と、就活のサポートを専門とした大人の就活の基礎の話聞く機会であり、これを通じて目的意識を持って行動することの大切さを知ることを意図するものであった。

本取り組みの主旨は、第1には、組合員かどうかにかかわらず、大学2〜3年生が目的意識を持って活動することの重要性を知り、就職活動や今後の人生を充実させたいという課題を解決することである。第2には、就活を上手く行くようにする上では目的を持って行動することが大切だと認識してもらうことである。到達目標としては、様々なことに目的を持って行動し、結果として充実した大学生活を過ごすことができるようになることがあげられていた。

本取り組みのインカレの各ステイクホルダーへのメリットとしては以下の点がある。まずインカレ自身にとっては、生協の広報要素となること、学生組織を組織するきっかけになること、組合員加入の機会となること、生協の理念の実現があげられる。次に参加者学生にとっては、直近まで就活をしていた先輩の話聞くこと、就職活動に詳しい大人の話聞くこと、他大学の学生との交流があげられる。そして東京インカレを含む社会全体にとっては、社会で活躍する人材が生まれるきっかけとなること、人材不足の中で効率的に動ける人材を生み出すこと、社会の生産性を上げることがあげられる。

参加者は、生協職員3人と生協学生事務局1人の計4名で、学生の参加者はなかった。

4.2 就活イベントを踏まえた展開

本取り組み自体、連帯組織の東京ブロックの協力を得て実施したものであったが、学生の参加者がいないことを含め、東京インカレ単体で学生イベントを実施することの難しさが再認識された結果となった。加えて、本取り組みの中心となった学生理事が2023年3月で大学を卒業し、後継となる学生がいなかったことから、東京ブロックの学生事務局が中心となる形で、新たな活動を行うこととなった。

具体的には、再建されるべき生協学生委員会の前身として、「東京インカレ学生サークル（仮）」をつくり、活動していこうとするものである。このサークルは、まずは生協学生委員会の前身となる、学生有志の集ま

りとして、異なる大学の学生同士がつながることができテーマに基づいて、コミュニティを形成していこうとするものである。いきなり「生協学生委員会」に興味・関心を持つ学生は少ないと思われるので、まずはサークルのように雰囲気が柔らかく、活動に参加しやすい組織を立ち上げ、テーマに基づき学んで理解を深める集まりとしていこうとするものである。

活動内容としては、社会的課題をテーマとした交流を検討しており、オンラインでの開催を基本とするが、対面の可能性もありうるとしている。

進め方としては、まず東京インカレ加入の学生組合員に生協学生サークル（仮）の案内を行い、まずは社会的課題をテーマに交流、大学生協のセミナー（本取り組み提案時点では「社会をつくるミーティング#1」「Peace Now! Nagasaki」などが例示されていた）への参加を促進する。次に大学生協および生協学生委員会についても簡単に説明し、今までのセミナーへの参加も踏まえ、生協学生委員会メンバーにならないか呼びかける。興味・関心を持つ学生がいた場合は、改めて大学生協の学習会を行い、セミナーへの参加や他大学の活動への訪問を促し、生協学生委員会のイメージを固めてもらう。そしてメンバーによる定期的な部会をスタートさせるというものである。

本取り組みは、東京ブロックの協力のもと、大学生協のセミナーを活用する形で学生を集め、サークルという形で継続的な組織を作っていこうというものである。これまでの取り組みが、どちらかといえば単発的なイベントに終わっていたことに比べ、最初から組織づくりを展望していることが特徴である。

本取り組みはすでに東京インカレの理事会で協議事項として報告されて了承が得られており、早期の実施が望まれる段階にある。

5. おわりに

東京インカレの学生活動は、学生委員会が事実上消滅して以降単発的な取り組みが多く、組織の再建まで展望していたものになっていなかったことは事実である。その意味で、連帯組織である東京ブロックの学生事務局の支援のもと、継続的な組織づくりを図っていくことの意義は大きいといえる。

今後、新たな取り組みの進捗を注視するとともに、教職員理事としても可能な限り協力していきたいと考えている。

併せて、インターカレッジコープの特質を踏まえた学生活動、ひいては組織活動のあり方についても引き続き考察していきたい。

参考文献

- (1) 秋山翔太、石毛昭範：“東京インターカレッジコープの広報活動の新たな展開”，2016 PC Conference 論文集 pp.81-84 (2016).
- (2) 石毛昭範、田中義信、石井伸明：“大学生協の「就活応援ステーション」 - 就活生の「あったらいいな」がココにある”，2015 PC Conference 論文集 pp.151-152 (2015).
- (3) 石毛昭範：“インターカレッジコープの現状、課題と新たな可能性”，2019 PC Conference 論文集 pp.111-112 (2019).
- (4) 石毛昭範、藤本俊明、大澤寛太、内田陽菜：“インターカ

レッジコープの意義と抱負”，univ.CO-OP，vol.427，
pp.39-40（2019）.

- (5) 石毛昭範，椎葉尚之：“東京インターカレッジコープの学
生活動の現状と課題”，2022PC Conference 論文集
pp.189-191（2022）
- (6) 木村真那，鶴田英人，石毛昭範：“東京インターカレッジ
コープの学生委員会活動の展開”，2017 PC Conference 論
文集 pp.273-274（2017）.